



石原富子 議員
(TSUNAGU)

問 フードドライブの
取り組みを！

「もったいないからありがとうへ」という考え方で、家庭に眠っている、まだ食べられる食品を持ち寄り、必要とする団体や個人に届ける取り組み。増え続ける食品ロスの削減と、生活困窮の方への支援の両面で有効なフードドライブを定着させてはどうか。

答 実施に向け、
調査・研究していく

食品ロス削減について、市民に対し、広報紙や市公式ホームページで周知・啓発していく。
また、フードドライブ等の実施について、先進自治体の取組を調査・研究し、市民に対しても周知していく。

問 市の防災対策は万全か

首都直下型地震の危険性が高い。大地震が起きた際には、市内の避難所には何人避難可能か。現在、毛布など市としての備えは何がどれくらいあるか。支援物資の受け入れ方法や、ボランティアの受け入れ等、これまでよりもより幅広い想定と準備が必要だがどうか。

答 災害時の備えを
強化していく

避難可能人員の総数は、合計11,706人である。食糧及び生活必需品の備蓄については想定避難者に対し1.5日分以上の備蓄を目標数量としている。大規模災害発生時に備え、支援物資輸送の訓練の実施や災害ボランティアの受け入れ体制についても準備する。



加藤一生 議員
(清明会)

問 市の歳入・歳出状況と
市政の意志は

①ここ数年の予算における歳入・歳出の状況はどうなっているか。
②その状況をどう考えているか。
③今回の予算編成にあたり、対外的に伝えておくことは、あるか。
④この状況下、市長は今後の市政をいかなる意志を持って遂行・運営していくのか。

答 市の将来を見据えた
予算編成に努める

ここ数年は、140億～150億円を推移しているが、扶助費などの義務的経費や物件費などの経常経費の増大により、財政構造の硬直化が課題となっている。限られた財源の中、財政健全化を考えながら、市の将来を見据えた効率的かつ適正な予算編成に努める。

問 改めてコミュニティー
FMの誘致検討を

元年9月、12月の定例議会から、継続して質問してきた事案であるが、「防災の観点」からばかりでなく、日々様々な情報を市民に伝える必要が生じてきている現在、改めて全市的視点に立って、「コミュニティーFM誘致」を検討すべきと考えるのがいかがか。

答 多様な情報媒体を
活用して情報発信する

開局のための放送機材の整備や人件費等を含めた年間経費を考慮すると、財政面においても課題があり、市が開局・運営に携わることは、現状では難しいと考える。市では、引き続き、市公式ホームページなど多様な情報媒体を活用しながら情報発信に努めていく。

